

# 「防災情報通信セミナー」を開催

東海総合通信局(局長 北林 大昌)は、令和5年6月30日(金)、東海地方非常通信協議会及び東海情報通信懇談会との共催により、名古屋市内において「防災情報通信セミナー」を開催しました。

本セミナーは、近年、被害が甚大化、広域化している大規模地震や大型台風が頻発していることから、災害現場における復旧対応の事例について紹介し、地方公共団体及び防災関係機関の取組の参考としていただくことを目的として開催したものです。

はじめに、日本放送協会の村上研究主幹から、「災害情報を確実に届けるために～臨時災害放送局の役割と今後～」と題して、阪神・淡路大震災、新潟県中越地震及び東日本大震災等の災害現場での取材を通じ、どこで何が起こり、どんな被害が出ているのかといった報道の他にも、住民の生活や命を守るための情報の重要性を痛感し、住民ニーズに対応したメディアとして設置する臨時災害放送局の有用性について紹介がありました。

続いて、株式会社プロドローンの戸谷代表取締役社長から、「産業用ドローンのいまとこれから～革新と強靱のマリアージュ～」と題して、世界と日本のドローン産業の市場規模の推移、愛知県の「革新事業創造提案プラットフォーム」事業や「国土強靱化計画」におけるドローンの果たす役割や社会実装に向けた技術開発の状況について紹介がありました。

最後に、国立研究開発法人情報通信研究機構の井上センター長から、「レジリエントな情報通信の研究開発と自治体での活用」と題して、大規模災害発生時に情報通信ネットワークの途絶が自治体業務の遂行に大きな影響を与えることから、途絶を回避できる耐災害性を備えた地域情報通信基盤である「ナーブネット」の概要と既に導入している自治体の事例や実証試験の結果等について紹介がありました。

会場には、国や地方公共団体の防災関係者、電気通信事業者及び放送事業者など約90名が参加しました。

東海総合通信局では、今後も最新の情報通信を活用した防災に関する情報通信の取組を進めてまいります。



【日本放送協会放送文化研究所  
メディア研究部 村上研究主幹】



【株式会社プロドローン  
戸谷代表取締役社長】



【国立研究開発法人情報通信研究機構  
レジリエントICT研究センター  
井上センター長】

お問合せ先： 防災対策推進室 052-715-5008



【臨時災害放送局設備の展示、講演関連のリーフレット等】



【セミナー会場の様子】